



3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	1.0	1,600	△19.0	1,700	△15.5	1,160	△14.6	126.08
通期	32,000	2.0	2,700	△10.6	2,900	△7.5	2,010	△4.3	218.47

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,400,000株	2021年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	199,665株	2021年3月期	199,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,200,335株	2021年3月期1Q	9,199,821株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2022年3月期第1四半期 14,253株、2021年3月期 14,253株、2021年3月期第1四半期 14,853株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症問題が終息せず、各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用がされる等、経済活動が制限される環境下にありました。しかしながら、ワクチン接種の普及等の効果が期待され、経済活動は徐々に正常化の方向性に進みつつあります。また、世界経済においては、地域によっては感染症の更なる拡大が生じる等、予断を許さない状況にはありますが、米国や中国等のワクチン接種が進む国等においては、経済状況は回復傾向にあります。ただし、物流コンテナ不足の問題を始めとして、当該感染症問題の影響は依然として大きく、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食産業において、休業や時間短縮営業、酒類の提供停止等の制限等が生じ、厳しい状況が続きましたが、その一方で、内食需要は底堅く推移しております。また、食を提供するインフラの役割として、これまで以上に安心・安全を前提とした安定的な事業継続が求められています。

このような状況下、当社グループは、状況に応じた出張等の制限、工場見学の停止、テレワーク勤務の導入、従業員に対する検査への補助等、感染症拡大を防ぐ取組を行う中で、厳格な生産管理体制のもと、安定的な製品供給の確保に注力しました。また、前期2月にごま油業界初の特定保健用食品である「健やかごま油」を発売し、新商品の認知や健康ニーズの獲得に向けて、テレビCMを展開する等、積極的な販促を進めています。

ごま油におきましては、家庭用は、いわゆる「巣ごもり特需」がひと段落の状況となったことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。また、業務用及び輸出用は、外食産業向けの販売が回復傾向にあり、販売数量は前年同期に比べ増加しました。以上により、ごま油全体の販売数量は前年同期比107.6%、販売金額は前年同期比106.2%となりました。

食品ごまにおきましては、ごま油と同様の傾向にあり、家庭用の販売数量は前年同期に比べ減少したものの、業務用の販売数量が増加し、食品ごま全体の販売数量は前年同期比103.9%、販売金額は前年同期比100.6%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、袖ヶ浦工場における償却進行に伴う減価償却費の減少等あったものの、販売数量が増加したこと等により、前年同期比103.5%となりました。また、販売費及び一般管理費は、「健やかごま油」の発売に伴うテレビCM等の広告施策の実施等により、前年同期比118.2%となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,237百万円(前年同期比375百万円増)、経常利益は1,124百万円(前年同期比50百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は813百万円(前年同期比84百万円増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、ごま油業界初の特定保健用食品である新商品「健やかごま油」を前期2月に新発売し、テレビCMを展開する等、積極的な販促を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症問題の影響による「巣ごもり特需」がひと段落したこと等により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。また、堅調にある内食需要に向けて、SNSを含むWEB施策を強化する等、環境に対応し、消費者とのコミュニケーションを重視した広告施策を展開しております。

業務用は、家庭用製品を取り扱う加工ユーザー向けの販売が堅調な中で、外食に対する需要の回復、テイクアウト等の感染症問題下特有の需要増等もあり、業務用全体の販売数量は前年同期に比べ増加しております。

また、輸出用は、主力市場である北米において、感染症問題下で増加傾向にあった小売店向けの小容量品の販売が平時水準に落ち着いたものの、ワクチン接種の普及等もあり外食産業向けの需要が増加し、販売数量は前年同期に比べ、増加しております。

一方、コスト面では、売上原価は、前年同期比での原料払出価格の低下や袖ヶ浦工場の償却の進行に伴う減価償却費の減少等あったものの、販売数量の増加等により、前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、新商品「健やかごま油」に対するテレビCM等の広告宣伝費の使用等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は6,219百万円(前年同期比366百万円増)、セグメント利益は821百万円(前年同期比60百万円減)となりました。

## ②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、ごま油と同様の傾向にあり、家庭用は、家庭用食品ごまに強みを持つ子会社であるカタギ食品を含め、「巣ごもり特需」のひと段落により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。なお、業務用は、外食産業向けの新規メニュー採用を含んだ販売の回復等により、販売数量は前年同期に比べ増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、前年同期比での原料払出価格の低下等により前年同期に比べ減少しました。また、販売費及び一般管理費は、販売経費の使用増等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は1,996百万円(前年同期比13百万円増)、セグメント利益は135百万円(前年同期比20百万円減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ476百万円減少しました。これは現金及び預金が989百万円、商品及び製品が258百万円増加するなどの増加要因があったものの、原材料及び貯蔵品が886百万円、有形固定資産が344百万円、投資その他の資産が302百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ424百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が696百万円増加するなどの増加要因があったものの、未払法人税等が455百万円、賞与引当金が436百万円、固定負債が128百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益813百万円の計上と配当金の支払い783百万円の加減算により利益剰余金が30百万円増加するなどの増加要因があったものの、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,861	3,851
受取手形及び売掛金	7,534	7,483
商品及び製品	1,777	2,035
仕掛品	1,138	1,153
原材料及び貯蔵品	5,992	5,105
その他	485	325
流動資産合計	19,789	19,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,306	5,235
機械装置及び運搬具(純額)	4,819	4,563
その他	3,385	3,368
有形固定資産合計	13,510	13,166
無形固定資産	396	401
投資その他の資産	2,616	2,314
固定資産合計	16,524	15,883
資産合計	36,314	35,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	2,531
未払法人税等	640	184
賞与引当金	596	160
役員賞与引当金	118	28
その他	1,975	1,964
流動負債合計	5,166	4,870
固定負債		
退職給付に係る負債	1,623	1,634
役員株式給付引当金	27	30
資産除去債務	181	181
その他	215	72
固定負債合計	2,047	1,919
負債合計	7,213	6,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	24,437	24,468
自己株式	△1,376	△1,376
株主資本合計	28,288	28,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	748
繰延ヘッジ損益	44	22
退職給付に係る調整累計額	△42	△41
その他の包括利益累計額合計	812	729
純資産合計	29,100	29,048
負債純資産合計	36,314	35,838

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,861	8,237
売上原価	5,346	5,537
売上総利益	2,515	2,700
販売費及び一般管理費	1,463	1,731
営業利益	1,052	969
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
為替差益	4	39
投資有価証券売却益	—	38
補助金収入	—	92
雑収入	6	6
営業外収益合計	25	193
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	2	33
投資有価証券売却損	—	0
雑損失	0	3
営業外費用合計	3	38
経常利益	1,073	1,124
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,070	1,123
法人税、住民税及び事業税	197	166
法人税等調整額	143	142
法人税等合計	340	309
四半期純利益	729	813
親会社株主に帰属する四半期純利益	729	813

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	729	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△61
繰延ヘッジ損益	△16	△21
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	75	△82
四半期包括利益	805	731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805	731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,070	1,123
減価償却費	451	390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△416	△436
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	12
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	0	1
支払手数料	2	33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	0
補助金収入	—	△92
売上債権の増減額(△は増加)	△400	51
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,621	613
その他の資産の増減額(△は増加)	593	128
仕入債務の増減額(△は減少)	△578	704
その他の負債の増減額(△は減少)	△53	△237
小計	△1,109	2,150
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△1	—
支払手数料の支払額	△4	△33
補助金の受取額	—	92
法人税等の支払額	△129	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	1,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	80
有形固定資産の取得による支出	△588	△102
無形固定資産の取得による支出	△45	△49
有形固定資産の除却による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△7	△7
保険積立金の解約による収入	—	50
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△852	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,725	989
現金及び現金同等物の期首残高	3,989	2,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,263	3,836

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売促進費のうち、取引価額の減額として顧客に支払われる対価については、収益認識に関する会計基準第63項及び第145項に従って、収益の減額として会計処理しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しない方法を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ980百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,852	1,982	7,835	26	7,861
計	5,852	1,982	7,835	26	7,861
セグメント利益	882	155	1,038	14	1,052

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,038
「その他」の区分の利益	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,219	1,996	8,215	22	8,237
計	6,219	1,996	8,215	22	8,237
セグメント利益	821	135	957	12	969

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	957
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	969

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。